

新潟大学法学部における公務員に対する関心动向について

笛木 隆弘¹

—Interest Trend for the Civil Servants in the Faculty of Law, Niigata University—

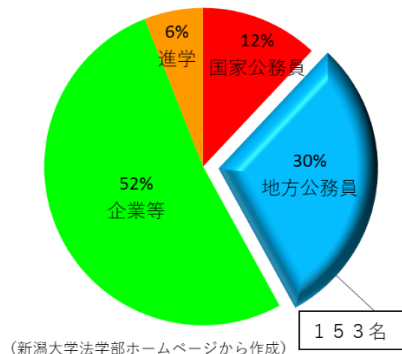
Takahiro Fueki

1 はじめに

本年度のコロナ禍の状況下において、改めて研究テーマである「大学を活用した地域活性化」を考えた時に、最終的なそれは、端的に言えば、その大学の学生が卒業後もその地域で就職し生活していくことであると考えられる。この点、筆者の居住する新潟県のような地方においては、地元大学の学生の有力な就職先の一つは公務員であるが（図1）、近年の好景気の影響により、新潟県職員の採用試験の倍率などは低下していると言われている。

そこで、県等の施策の一助とするため、筆者が講師となった新潟大学法学部の講演会等における参加学生の質問から、公務員に対する関心动向を分析することとする。また、コロナ禍における学生の動向の変化についても見てみることにする。

図1
【2015年度～2017年度卒業生の進路状況】



新潟大学

2 新潟大学法学部における講演会等について

講演会等は、志望動機、業務内容などを話し、質疑応答を行う形態である（図2）。

¹ 昭和女子大学現代ビジネス研究所 研究員

図2

| 開催年月日 | 令和2年7月28日(火) | 令和元年5月14日(火) | 平成28年12月3日(土) |
|-------|---|--|--|
| 名 称 | OBOGオンライン交流会 | 賢人会議Ⅰ | 就職・進路講演会 |
| 内 容 | <ul style="list-style-type: none"> ・法学部後援会が主催 ・OB (1名【新潟県庁】) によるオンライン講演 (話30分程度) ・3年生対象 ・事前に質問票を提出。講演後にも質問を受付回答 | <ul style="list-style-type: none"> ・法学部の正規授業 ・学外講師が現場経験等を講義 (話90分) ・3~4年生対象 ・前半講義後に質問票を提出し、後半講義で回答 | <ul style="list-style-type: none"> ・法学部後援会が主催 ・ゲスト講師及びOBOG (3名) による講演 (話20分程度) ・1~4年生対象 ・講演後に質問票を提出し、質疑時間で回答 |
| 参加人数 | 約30名 | 約110名 | 約30名 |

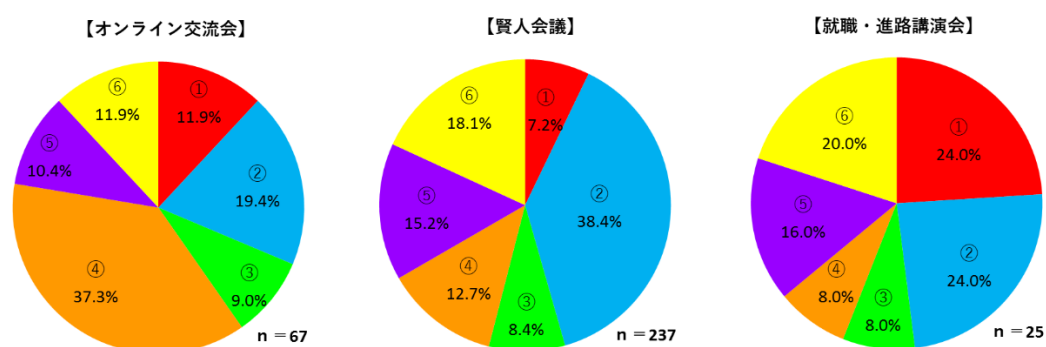
質問を次の6種類に分類した。第一に、なぜ公務員や新潟県庁を志望したのかという「①志望動機について」、第二に、具体的な業務内容を尋ねる「②業務内容について」、第三に、どのような人が公務員に向いているかなどの「③公務員の適性について」、第四に、公務員試験の勉強方法や、民間企業の併願の有無などの「④採用試験・就職活動について」、第五に、給料はいくらか、転勤はどの程度かという「⑤公務員の待遇について」、最後に、公務員の仕事のやりがいや苦勞は何かという「⑥仕事の特長について」である。

分類前は、これらの講演会等に参加する学生は、もともと公務員への志望度が高く、試験等の準備も進めていると思われることから、実際の公務員から聞かないとわからない「②業務内容について」、「⑥仕事の特長について」などの質問が上位に来ることが予想された。

3 質問から見える関心动向

分類結果からは、「②業務内容について」や「⑥仕事の特長について」は、質問上位 3 位までに入った (図3 丸数字は質問を分類した番号)。

図3



※対象は各質問総数であり、参加人数とは異なる。

4 おわりに

今回の結果から、公務員から実際の仕事の話聞くことによって、学生は自身の志望度を再確認し、よりそれを補強しようとしていることがうかがえる。また、コロナ禍で実施されたオンライン交流会では、「④採用試験・就職活動について」の質問が最上位に来てお

り、これは、先行き不透明なコロナ禍において、学生同士の交流や情報収集が不足している不安から、学生は、まずそのノウハウを聞いたかったことが要因ではないかと推測される。

最後に、公務員の仕事は多岐にわたることから、業務説明会等で PR 活動を行う際には、例えば、「④採用試験・就職活動について」は、採用から間もない若手職員、「⑥仕事の特長について」は、異動や業務を複数経験した中堅職員から情報提供を行うなど、より学生のニーズに合った内容で実施していくことがより効果的であると考えます。

参考文献：「卒業後の進路状況」

(<https://www.jura.niigata-u.ac.jp/~law-web/for-examinees/career.html>) 新潟
大学法学部、2月、2021.2.4.